

ダブル・スタンダードと核抑止力

「冷戦の終結後、核保有諸国はダブルスタンダードを押し付け、自国と友好国のためには核兵器にすぎ
る一方、それ以外の国々には核保有を拒否してきた。英キール大学のダン・プレッシュ特別研究員の指
摘である(本資料集掲載)。圧倒的な核兵力に依存した身勝手に専横的なブッシュ政権のダブルスタン
ダードが核不拡散(NPT)体制の正当性を損ないつづけている。冷戦時に核開発を競った5大国。米国の庇
護のもと核保有に至ったイスラエル。印・パ紛争の「落とし子」といえる両国の核保有とそれを認めたブ
ッシュ政権。朝鮮は、核先制攻撃、レージームチェンジ(政権転覆)のメイン・ターゲットと公言しては
ばならないブッシュ政権の横暴から身を守るためとして、核保有の正当性を主張している。そして核保有
は恒久的なものではなく、「米国が敵視政策を放棄し朝米間に信頼が醸成され米国の脅威を感じなくなれ
ば」核を放棄すると断言している。10月31日に中国の仲介による北京での朝米対話で6者会談の再開が
決まった。圧力一辺倒の日本は再び「蚊帳の外」の憂き目を見た。

目次

なぜ朝鮮という小さな国が核実験をすることになったのか

李哲 朝鮮民主主義人民共和国駐スイス兼駐ジュネーブ大使 1

北朝鮮問題を一歩ずつ解決するために ジミー・カーター元米大統領 2

北朝鮮の核政策はまったく不合理なものではない

ダン・プレッシュ 英キール大学特別研究員 3

北朝鮮の核は朝鮮の主要問題ではない! マーク・セルデン コーネル大学上級研究員 4

北朝鮮の核実験声明 浅井基文 広島市立大学広島平和研究所所長 6

「米・日の挑発を隠す二重基準」 山口正紀 「人権と報道・連絡会」世話人 7

「朝鮮籍在日コリアン」の人権問題 前田朗 東京造形大学教授 8

トピックス: 米国の対北政策の失敗を立証、金大中前大統領が指摘 9

IAEA 事務局長「すべての国が核兵器に依存してはならない」 10

寄稿: 北の核「ガンディーギリ」交渉で解決すべき

ヴィパン・チャンドラ 米国ウィートン大学教授 10

ドキュメント: 朝鮮民主主義人民共和国政府の談話・声明 11

朝鮮半島日誌(2006.8.22~2006.10.25) 16

なぜ朝鮮という小さな国が核実験をすることになったのか

李哲・朝鮮民主主義人民共和国駐スイス兼駐ジュネーブ大使

第 15 回国際議員連盟(IPU)総会で行なった演説 2006 年 10 月 16 日

冷戦の後デタントの兆しを見せていた国際関係は 6 年前から再び悪化し始め、現在では冷戦時より悪くなった。

ブッシュ行政府は国際関係で単独主義を追い求め、国連憲章に明示された主権平等の原理を侵害し、主権国家を「悪の国家」または「不良国家」と烙印し、武力と核先制攻撃の脅威を通じて主権国家を破壊することを自国の外交政策にしている。

ブッシュ行政府が手を伸ばす度に平和は破壊されて国は荒廃化し、罪のない人民たちは死に殺戮とテロが発生し、国際的な法的機構は廃棄される。

ブッシュ行政府の外交政策の目標は建設ではなく破壊だ。A B M協約は廃棄され、イラクの国と人民が破壊されたばかりか、朝鮮とアメリカによる 1994 年のジュネーブ合意が無効にされ、朝鮮に提供することにした軽水炉建設が終了した。

しかし現米行政府はそのようなことを進展と呼ぶ。毎日 10 人以上の人民がイラクで息を引き取ってもアメリカは自分たちがイラクで進展を成していると語る。もしかしたらブッシュ行政府の進展の尺度は殺害と破壊であるのかも知れない。

米行政府の眼下無人の横暴な態度と不当な政策が続く限り、安定的な平和と安保の基礎は確立されず、苦痛と破壊の根源は除去されない。

朝鮮はそれが形態であれ表現であれすべてのテロリズムに反対する。テロリズムはどのような場合にも容認されない。

今日、主権国家を相手に国家テロリズムが横行していることが黙認されている。朝鮮半島はアメリカによって人為的に分断され、朝鮮民主主義人民共和国人民はアメリカの制裁と圧力、核の脅威に常時さらされている。

主権国家を力で破壊しようとするこのようなテロ政策とテロリスト行為が除去されない限り、国々の独立の政治、経済的發展を成し遂げることはできず、安定的な国際関係を確立することはできない。

私はブッシュ行政府の対朝鮮敵視政策の明らかな産物である朝鮮半島の核問題について述べようと思う。

クリントン行政府当時、朝鮮とアメリカは直接対話を行い、核問題をはじめ朝鮮半島の平和と安全に関する全般的問題を討論して、1994 年ジュネーブ合意を採択した。ジュネーブ合意の移行過程で二国間の雪解けが始まった。2000 年当時オルブライト国務長官は平壤を訪問しクリントン大統領の平壤訪問が行なわれる予定だった。

しかしブッシュ行政府は自身の国家政策を朝鮮及びイランのような国々の抹殺と宣言して、すべての朝米間の合意を廃棄し、ひたすら圧力と制裁を追い求めた。甚だしくは朝鮮に対する核先制打撃の可能性まで言及するに至った。

ブッシュ行政府は核拡散防止条約(NPT)を濫用することで朝鮮の最高利益を侵害しようとする露骨的な目的を追求した。現アメリカ行政府の対朝鮮敵視政策は、朝鮮の孤立及び破壊と特徴づけることができ、対話と交渉を行うという米行政府の主張は敵視政策を実現するための煙幕にすぎなかった。

6 者会談における長期の論議と交渉の結果、2005 年 9 月共同声明が合意された。しかしその直後アメリカは朝鮮に対する一方的な金融制裁を強行した。

一国の自衛力はその国に対する外部からの脅威の規模と性格によって決まる。

朝鮮は、NPT を朝鮮の最高利益を破壊する手段に悪用して核脅威を加えているアメリカによる各種の脅威から自らを守るために、NPT から脱退して核抑止力を保有することを余儀なくされた。さらにアメリカの核の脅威、制裁、圧力が強化され続けることによって、朝鮮は今一度核抑止力を強化するための必須な手続きである核実験をすることを余儀なくされた。

朝鮮の核兵器は朝鮮の最高利益を保護し朝鮮人民をアメリカの侵略の脅威から守り、新しい戦争を抑止し、

どのような状況下でも朝鮮半島の平和と安定を堅固に担保する信頼できる戦争抑制力として貢献することになる。

われわれはアメリカの強要によって採択された国連安全保障理事会の制裁決議案を拒否する。われわれはそのような決議案を戦争宣布と見なすと言明したことがある。核をめぐるすべての問題解決はアメリカの対朝鮮敵視政策の変化如何にかかっている。

朝鮮は責任ある核兵器保有国として核不拡散分野で国際的義務を誠実に履行するであろうし、朝鮮半島の非核化を実現して全世界的な核武装の解除と核兵器の終局的な撤廃を果たすために最善をつくす。

私はなぜ朝鮮という小さな国がいやおうなく核抑止力を保有し核実験をするようになったのかについて、すべての議員が公正で客観的な理解を持つことを希望する。

Solving the Korean Stalemate, One Step at a Time

北朝鮮問題を一步ずつ解決するために

ジミー・カーター元米大統領

ニューヨーク・タイムズ 2006年10月11日

1994年、北朝鮮は国際原子力機関（IAEA）の査察官らを追放し、使用済み核燃料をプルトニウムへと処理すると脅し、核兵器製造能力を得ようとした。

朝鮮半島における戦争の危機が迫るなか、南朝鮮と米国の軍事力は北朝鮮を圧倒的に駆逐できるだろうというコンセンサスはあったが、北朝鮮は20,000発以上の砲弾とミサイルをソウル周辺に即座に撃ちこむことができるとも知られていた。南朝鮮の米軍司令官ゲーリー・ラック将軍は、死傷者は朝鮮戦争での数をはるかに上回るだろうと推定した。

金日成主席からの招待とビル・クリントン大統領（当時）の承認のもと、私はピョンヤンを訪れ、北朝鮮が寧辺の核プログラムを停止し原子力機関の査察官の視察を許可し、使用済み燃料が再処理されていないことを確認するという内容の合意について交渉し、南北朝鮮間の直接対話を行うことにも合意した。

使用済み燃料（6個の爆弾製造に十分な量と推定された）は引き続き監視され、広範な二国間協議が行われた。

燃料棒と稼働状態が国際査察官の監視下にある間、米国は北朝鮮に対する軍事的脅威を与えないこと、失われる原子力の代わりに米国が重油を提供すること、そして米国が現代的原子力施設2基の建設を援助することを確約した。南北首脳会談が開かれ結果、朝鮮半島の緊張緩和のための努力の成果が認められ、金大中南朝鮮大統領に2000年のノーベル平和賞が与えられた。

しかし2002年のはじめ、米国は北朝鮮を「悪の枢軸」呼ばわりし、威嚇的な軍事行動を行い、重油提供と原子力施設の建設をやめ、さらなる二国間対話を拒否した。その時、私と議論した北朝鮮スポークスマンは、米国の姿勢が彼らの国と政権に対して深刻な危機を高めていると確信しているようであった。

ピョンヤンは、無分別であるが予測可能なやり方で、核不拡散条約から脱退し原子力機関の査察官を追放し燃料棒処理を再開し、核爆発装置の開発を始めた。

昨年9月の6カ国協議では最終的に、北朝鮮がすべての核兵器および現存する核プログラムを放棄し、米国と北朝鮮が互いの主権を尊重し合い、平和的に共存し、関係正常化への段階を踏むという合意がなされた。

しかしその後、両国は互いに相手国が合意を違反したと主張した。米国は厳しい金融制裁を課し、ピョンヤンは極めて面倒な核オプションを採用した。

現在の軍事的状況は10年前の状況に似ているが、実際にはそれより悪化している。われわれは北朝鮮軍を駆逐できるが、そうする場合、南朝鮮と米国の100万をはるかに上回る犠牲者を出す結果になるだろう。

最近の北朝鮮での爆発が核であることが確認された場合、国際社会は今一度困難な選択を迫られるであろう。

最もあり得るひとつの選択肢は、軍事的威嚇とさらなる厳しい禁輸措置をもって、すでに飢えている国民を

さら苦しめながら、ピョンヤンの指導者たちに立ち向かい核プログラムを放棄させることである。2つの重要な事実直面しなければならない。金正日とその軍部指導者たちは外部からの圧力にほとんど影響を受けないということがすでに証明されてきたということと、中国、韓国は北の政権を不安定にさせる気がないことである。このアプローチはまた、さらなる核兵器活動をより触発しそうである。

その他の選択肢は北朝鮮が今でも実行可能と主張している 9 月の非核合意を実行するために努力することである。北朝鮮が今後いかなる追加的な核兵器プログラムも控え近隣諸国と平和を維持する場合、米国は敵対的意図がなく関係正常化へと向うことをしっかりとした直接的な声明で示すという段階的合意のシンプルな枠組みは存在する。どの要素も、滞ることのない、国際査察を伴う相互行動によって確認されなければならないであろう。

小規模核実験は、未熟な運搬可能な爆弾からも遠く離れた遠吠えのようであるが、この第二の選択肢をより難しくしてしまった。しかし、米国が基本的要求を満たさねば、北朝鮮が折れてくることは考えにくい。直接交渉拒否というワシントンの公約をうまく切り抜ける道は、ジム・ベーカー元国務長官のような信頼できる特使が秘密会談を行うことにあるかもしれない。彼は今週始め「敵と話し合うことは妥協することではない」と述べた。

避けなければならないのは、国際社会から永久に排斥されていると思いついでいる核保有国、その脅かされている存在、ひどい飢餓に苦しむ国民、そして軍事と政治の政策を全面的に握る強硬派を残したままにしておくことである。(Solving the Korean Stalemate, One Step at a Time, By JIMMY CARTER, New York Times Published: October 11, 2006)

North Korea's nuclear policy is not irrational at all

北朝鮮の核政策はまったく不合理なものではない！

ダン・プレッシュ イギリス・キール大学特別研究員、前英王立研究所防衛安保担当上級研究員

ガーディアン 2006年10月10日

北朝鮮の核実験は西側の不拡散政策の最新の失敗作のひとつに過ぎない。そしてこれは、実証された多国間軍縮の方法論へ回帰する必要性を誇示した。北朝鮮の政策は狂気どころか非常に合理的である。北朝鮮は共産主義体制は地図から抹消されるべきと考えている米国政府と対峙しながら、抑止力の確保を推し進めた。

ジョージ・ブッシュは、北朝鮮の核プログラムを終わらせるためビル・クリントンとの間で結ばれた先の枠組み合意の一部であった、同国への重油供給を停止した。ブッシュは、自分が「悪の枢軸」に属すると名指しした政権に対して、すでに行ったイラク方式の先制攻撃戦争を仕掛けると脅していた。

北朝鮮の実験の背景は、冷戦の終結後、核保有国はダブルスタンダードを強要しながら、自国と友好国のためには核兵器にすぎる一方、それ以外の国々には核保有を拒否してきたというものである。青少年の飲酒をとがめるアルコール中毒者のように、核保有国は自分たちの行いへの注目を逸らしながら、核兵器拡散を現代の恐怖にしてしまった。西側指導者たちは自分たちの行動が他の国々にその後続を促していることを受け入れようとしない。

北朝鮮の行動によって核兵器保有国の数はいま9ヶ国にまで増えた。1998年のインド以来、パキスタンと今回北朝鮮が、アメリカ、中国、フランス、ロシア、イスラエル、イギリスの仲間となった。

ドミノ効果はあまりにも明らかである。英国は、フランスが核を保有する限り核兵器を持ちたがる。インドは、多国間軍縮会談が存在しない限り核を持ちつづけると述べた。パキスタンがそれにすぐさま続いた。イランとアラブ世界において、イスラエルの核爆弾は常に誘引剤であった。しかし私のイランの友人らにとっては、パキスタンの核爆弾で目覚めることは、核のない英国に住みベルギーが核実験を行ったことを知って目覚めることに匹敵するという。

東アジアも同じであろう。2002年、当時日本の官房長官であった福田康夫は記者たちに「世界情勢に合わせて、状況や世論が日本の核保有を求めることもあり得る」と述べた。現総理大臣安倍晋三は副官房長官当

時、日本の小さな戦略核兵器開発は受け入れられるであろうとその後語った。

こうなるはずではなかった。冷戦終結の際、軍縮条約が締結され、1996年には強大諸国が最終的に、1945年以来初めて核実験の中止に合意した。一般市民、圧力団体、メディアはみな大きく安堵し、核爆弾についてかまわなくなった。誰もが、ソ連崩壊によって多国間軍縮は促進されるだろうと思った。

しかし、世間の注目が他へ向うなか、ワシントン、モスクワ、パリのドクター・ストレンジラブ (Dr. Strangeloves=大統領補佐官、軍、核兵器研究者) が、軍縮プロセスを止めて、新しい核兵器を求める新しい構想を打ち出した。10年前、クリントン政権下のペンタゴンは、「非国家アクター」(例えばテロリスト)を米国の核兵器の標的リストにのせた。既存の核保有国は新しい核兵器を開発している。

ブッシュ政権は事態をさらに悪化させた。第一に、ブッシュ政権は1918年以来歴代の大統領によって行われてきた、条約を通じて軍備を管理するという政策を拒絶した。第二に、ブッシュ政権は拡散を防ぐため先制攻撃に、軍事力、核兵器さえも使用することを提起した。この政策はイラク攻撃の口実として利用されたが、いまはイラン、北朝鮮のどちらかに対しても利用されるかもしれない。インド、イスラエル、パキスタンに対しては何も行われな一方での、さらなる先制攻撃戦争は苦痛と混乱を招くであろう。結果的にわれわれには、実証された軍備管理の手段を犠牲にした自警団員による虚勢の政策が残ってしまった。

幸いなことに、現実的な選択肢はある。ロナルド・レーガンの核交渉人であったマックス・カンペルマンは、ワシントンは米国が保有するものも含め、地球上のすべての大量破壊兵器の除去を最優先すべきであると提案した。国連で進行中の軍縮会議で大多数の国々は、この目標達成のための段階的プロセスに賛成している。もっとも厳しいケースであっても国際的な査察が機能しえる証として、イラクにおける国連査察官の成功を指摘する。グリーンナムからミサイルを撤去させた中距離核兵器全廃条約は、誰もが機能することはできないと考えた合意の実例である。これにも、その他の冷戦の遺産にも、世界的に適用できるし、されるべきである。

南アフリカやアイルランドを含む、英国の親密な同盟グループは世界的軍縮交渉の仲介をしようと努めている。悲劇的であるが、英国はこれを手伝おうとはしないだろう。政党やメディアは、彼らの率先した動きに耳を傾けようとしな。英国の3大政党は、多かれ少なかれ米国のアプローチに同調している。彼らは、英国が核兵器政策から逸脱するなら、米政府はトライデント(米潜水艦発射弾道ミサイル)の後継モデルをイギリスに貸さないことになることを承知している。メディアはほとんど国連における軍縮論議を報道しない。軍縮は、上品な社会ではあえて語られない言葉になった。

われわれは、英国の政界がこれらの核危機からの軟着陸が可能であることを悟る前に、新たな先制攻撃戦争か、日本の核保有を待たなければならないのだろうか? (North Korea's nuclear policy is not irrational at all, By Dan Plesch, October 10, 2006, The Guardian)

It's Not North Korean Nukes that's the Chief Korean Problem

北朝鮮の核は朝鮮の主要問題ではない!

マーク・セルデン コーネル大学 東アジアプログラム上級研究員

ヒストリー・ニュース・ネットワーク 2006年10月2日

「朝鮮問題」の本質は、朝鮮民主主義人民共和国(以下朝鮮)の核兵器開発の脅威にあるのでも、国際メディアや米国大統領と一部の政治家たちが言っているような朝鮮の「ならず者政権」の存在にあるのでもない。中心的な問題は朝鮮半島の分断である。それは、半世紀にわたる日本の植民地支配、米ソの朝鮮分断がもたらした不完全な独立性、そして様々なかたちで今も続いている60年以上にわたる朝鮮戦争の結果である。米国の役割は重大であり、米ソによるアジア分断の最も危険な遺産である朝鮮問題は、アジア太平洋と世界的な枠組みにおいてのみ、恒久的に解決される。

この数十年の間、朝鮮との対立に対する露骨に矛盾する2つのアプローチが出現した。第一は、政権転覆

に導く金融的、政治的制裁を含めた国際的圧力を通じて、政権の不安定化を強調するもので、これは日本の後押しを得たジョージ・W・ブッシュ政権に好まれている立場である。このアプローチは、アジア・太平洋とそれを越える地域で米国が戦略的優位性をもつ枠組みの中にある韓国に朝鮮が吸収されるであろうことを想定している。第二は、盧政権やしばしば中国とロシアによっても推進されている立場で、それは軍事的緊張緩和と経済援助の提供、そして北と南の経済的、社会的、政治的な統合に向けた経済改革の奨励を目指しているように見える。金大中と金正日の交渉によって生まれた 2000 年の合意から想像できるように、このアプローチは結果的に統一に至る朝鮮連邦制という形を取るようになる。

この両方のアプローチは、朝鮮の核プログラムの放棄または凍結を想定している。この両アプローチは、朝鮮の政治、経済、社会の根本的転換、そして朝鮮戦争終結と朝鮮、米国、日本、韓国、中国、ロシアを巻き込んだ国家間の友好関係構築に基づいた、より調和のとれた地域的秩序を仮定している。しかし第一のアプローチは政権転覆を想定しており、第二は、広範な地域的コンセンサスによる、二つの朝鮮のより柔軟で平和的な変革を目指している。この地域の大国、とりわけ米国と中国の間の合意なしには、どちらのアプローチも効果的に機能しない。

朝鮮に対するいかなる見解であれ、第一のアプローチのシナリオが、朝鮮半島あるいはそれを越える範囲での大戦争、先の朝鮮戦争に匹敵するかそれを越えるほどの戦争なしに実現すると想像するのは難しい。別の言い方をすれば、北朝鮮は東ドイツではない。攻撃された場合、激しい戦闘が予想される。

第二のアプローチには大きな困難が立ちだかっている。とりわけ安全保障分野におけるネオコンの支配、同様に、60 年にわたる戦争の遺産とこの地域に今も続く戦争の脅威、北朝鮮の非妥協的態度、南朝鮮内の分裂などが立ちだかっている。

1994 年、クリントン政権が朝鮮と包括合意に達し、それが第二のアプローチの解決要素の多くのを含んでいることを思い起こすことは有意義である。核兵器プログラムを凍結する代わりに、朝鮮はエネルギー問題を解決するための軽水炉と重油の提供を約束された。そしてそれが、朝鮮戦争終結の条約と米朝間の外交、経済関係を結ぶための道筋となり得るとい暗黙の了解があった。これらの約束を履行し続けるうえでのクリントン政権の失敗は、交渉が崩壊に至ったことだ。2001 年の就任後ブッシュ政権が最初にやったことは、枠組み合意を「裏切り」と呼ぶことであった。しかし、ブッシュ政権でさえ 2005 年秋、六者会談で打ち出された、類似の原則に基づいた合意を受け入れた。ある日、それを拒否して今日のこう着状態を作り上げたが…。この経緯は、北朝鮮に対するクリントン政権とブッシュ政権内の溝が深いことを示唆している。その溝は、朝鮮戦争の終結と朝鮮を国際秩序に組み込むことの利点に対する認識を含んでいる。

日本の政策においても同様の溝が存在する。小泉純一郎政権の大胆な外交イニシアティブは、外交関係を正常化し朝鮮の核プログラムを終わらせる合意を探る二度の訪朝で示された。しかし、1970 年代から 80 年代の朝鮮による日本人拉致の発覚に直面し、政治的趨勢はすぐさま朝鮮に対する嫌悪へと向かい、それは 2006 年 7 月 4 日の朝鮮のミサイル試射に対する非難で頂点に達し、日本は、朝鮮を非難する強力な国連安保理決議、先制攻撃の威嚇、圧力を加えるための経済的、金融的措置を打ち出した。このように日本は、孤立化と政権転覆を促すうえで米国と積極的に協調してきた。

交渉再開の要求に対する注目を集めるための朝鮮の努力は、同国の兵器庫にある最適な武器である核の威嚇へと向かった。しかしその主な結果としては、最も重要な友好国である韓国、中国との関係で朝鮮の立場が弱まり、ソフトな国連安保理制裁をもたらした。ティム・ピールは次のように指摘する。

「朝鮮のミサイル試射に対する国連安保理の非難は、すべての国の自衛権を尊重するという国連憲章の露骨な違反である。朝鮮は主権国家としてミサイル試射の権利を完全に有する。この非難はまた、当然な正義に対する言語道断な侵害である。朝鮮のミサイル試射を前後した数週間、ロシアとインドは弾道ミサイルを 1 発撃ち、米国は 2 発撃った。韓国政府は、過去 3 年の間数十回巡航ミサイル試射を行ったと発表した。『それらの発射は平和と安定、その地域とそれ以外の領域の安全保障を脅かす』と考えた国連安保理が、これは朝鮮に対してのみ適用され、同様の試射を行った他国には適用されないと考えたようである。」

同時に、レオン・シーガルが指摘するように、ミサイル試射に続く朝鮮の外交はさらなる孤立化のリスクを冒している。ミサイル試射に対する国連安保理非難決議は朝鮮と米国に、交渉しないさらなる口実を与えてしまった。問題は、いかにこの対立を和解のほうへ転換させるかである。

恐らく最終的に唯一で最良の外交面における前進の展望は六者会談にある。しかし信頼醸成措置が欠如している中、そのような展望は遠いように見える。北と南の会談の再開、特に朝鮮のミサイル試射後に両国関

係を悪化させた最近の歩みの転換と米韓の戦略的な関係の強化は、こう着状態打開への雰囲気づくりに役立つであろう。経済関係や家族訪問、北朝鮮における南朝鮮の観光事業の増大、そして自由貿易の拡大が、より広範な地域的な国家間の友好関係構築の土台となるであろう。このような対策は、さらなる関係回復策のための信頼関係を築くであろう。

朝鮮の攻撃的で風変わりな態度は、もちろん正常化へのひとつの障害となっている。しかし私たちは、半世紀以上もの間、戦争と対決そして超大国による核の脅威に直面してきた小国の精神分裂症に驚いてはならない。

南朝鮮、中国、ロシアは、朝鮮を不安定にするコストはひどく高きつき、結果は非生産的であろうし、恐らく戦争に至るであろうということを、日本と米国に確信させるうえで決定的な役割を果たすことができる。

それぞれの国が朝鮮との関係を改善させることによって、各国はその地域と世界の利益を誇示することができる。

朝鮮における 2 つの最良の展望、すなわち北南間関係の改善と 6 者会談は、いずれも最近の出来事によって後退させられてしまった。しかしこれらは、地域的な和合の可能性を誇示することを通して、平和や朝鮮半島の分断と戦争の終結をもたらす未来の成果への輝かしい希望を提示している。(It's Not North Korean Nukes that's the Chief Korean Problem, Oct. 2nd 2006, By Mark Selden, George Mason University's History News Network (<http://www.hnn.us/articles/30298.html>))

北朝鮮の核実験声明

浅井基文 広島市立大学広島平和研究所所長

21 世紀の日本と国際社会ページ コラムにて (2006 年 10 月 5 日及び 10 日記)

10 月 9 日に、北朝鮮は核実験を行ったと発表しました。今の時点では、まださまざまな情報が入り乱れており、北朝鮮の核実験が成功したのか、失敗ではなかったのか、「北朝鮮は成功と発表しているけれども、爆発力があまりに小さいとする見方などもあって、最終的結論が出されるには至っていないようです」、これまでの経緯から見ておそらくプルトニウム型原爆と見られるが、確かにそうなのか、今後もさらに実験を続ける構えであるのかどうか等々、今後の解明に待たなければならないところも残されています。

10 月 5 日に書いたことをもう一度声を大にして訴えたいと思います。北朝鮮が核実験を強行したことは大変遺憾です。しかし、私たちがここで何よりも重視しなければならないことは、事態がこれ以上悪化することを防ぐことではなかりません。事態の悪化とは、10 月 5 日に記したことが現実になってしまうことです。「ノー・モア・ヒロシマ」「ノー・モア・ナガサキ」の訴えが吹き飛んでしまうのです。

私たちは、「ノー・モア・ヒロシマ」「ノー・モア・ナガサキ」を叫んできたなかで、なにかとても大切なことを忘れかけてはいないでしょうか。つまり、私たちが核廃絶を叫び、核実験に抗議するのは、核戦争が起こることをなんとしてでも阻止するためである、という原点があるということです。私も北朝鮮の核実験には断固反対です。すぐさま核廃絶の道に戻れ、という気持ちでも人後に落ちません。しかし、今私たちが直面する最悪のケースというのは、既に書いたように、アメリカ、日本などが強硬な制裁措置を発動し(一説では海上封鎖も取りざたされているという)、それでも音を上げない北朝鮮に対してアメリカが先制攻撃の戦争を仕掛けることです。そうすれば、今回の核実験で小型化に成功しているならば、北朝鮮は核ミサイルの報復を日本にめがけて行うでしょうし、ゲリラ部隊を大挙日本に忍び込ませて原子力発電所などの破壊を試みることになるのです。そんなことが起こることを絶対に許すわけにはいかない、ということが私たちの発想の出発点にすわらせなければなりません。それが、今のこの事態における「ノー・モア・ヒロシマ」「ノー・モア・ナガサキ」の意味でなければなりません。広島、長崎は、この訴えを広く国の内外に向けて強力に発信することが求められている、と私は確信します。

私たちは、北朝鮮をここまで追い込んだのはブッシュ政権の強硬一本槍の政策に最大の原因があることを思い出さなければなりません。クリントン政権も、1994 年には北朝鮮と戦争しようとしたことがあります。

しかし、カーター元大統領の訪朝によって戦争は土壇場で回避されました。その後のクリントン政権は、対話と交渉によって北朝鮮との関係を修復し、北朝鮮もこれに応じるかたちで朝鮮半島の危機は回避された、という歴史の実績があります。今のブッシュ政権に求めるべきことは、北朝鮮をひたすら追い詰めることではなく、北朝鮮との対話と交渉に応じることです。それこそが北朝鮮がもっとも欲していることなのです。対話と交渉を通じて、北朝鮮の非核化への道筋をつけること以外に、最悪の事態を回避する可能性はありません。

事態をここまで持ってきたのはひとえに北朝鮮の責任だ、という趣旨の発言を安倍首相は記者会見でいいました(10月9日)。しかし、昨年9月の6者協議の合意後に、アメリカは金融制裁を発動して、北朝鮮を追い込んだのです。北朝鮮からすれば、せっかく合意ができてさあこれから、というまさにその時に、いきなりアメリカから横面をひっぱたかれた気分でしょう。北朝鮮が不法なことをしているからいけないのだ、という議論はあり得るでしょう。しかし、今一番重要な課題は朝鮮半島の非核化実現であり、朝鮮半島の平和と安定を実現することにあるはずで、そういうときに、北朝鮮の態度硬化を招くだけの措置をとるアメリカには、事態悪化の重大な責任があることを、私たちは正確に理解し認識する必要があると思います。

以上に述べた金融制裁は一例にすぎません。確かに北朝鮮にも責められるべきことはあります。しかし、ブッシュ政権になってからの朝鮮半島情勢悪化の最大の責任はアメリカ・ブッシュ政権が負わなければなりません。アメリカの対北朝鮮政策が今日の北朝鮮の自暴自棄に近いあがきを生んでいるのです。この問題を解決するためには、北朝鮮を責め立てる前に、まずはアメリカの対北朝鮮政策を根本的に改めさせることがカギであるということについて、国際的認識を一致させることが不可欠であるということ、私は改めて強調したいと思います。

「米・日の挑発を隠す二重基準」

山口正紀 ジャーナリスト・「人権と報道・連絡会」世話人

週刊金曜日 7月号 ミサイル発射実験報道 人権とメディア 第359回

報道が「国民感情」を戦争の方向へ誘導する「メディア・ファシズム」が新たな段階に入った。

朝鮮民主主義人民共和国がミサイル発射実験を行った直後の7月6～7日、読売新聞社が実行した緊急世論調査。政府の「北朝鮮制裁措置」を「支持する」は92%、政府が国連安全保障理事会で「制裁決議」採択を目指していることを「支持する」も90%に達した。

この「制裁決議案」は、朝鮮に対する国連軍(米軍)の武力攻撃にお墨付きを与える「先制攻撃容認案」だ。それを90%が支持する「日本の世論」に戦慄を覚える。

そんな「制裁感情」を煽ったのは、新聞、テレビなど大手メディアだ。「朝日新聞」「読売新聞」「毎日新聞」「産経新聞」「日本経済新聞」の全国紙五紙が六～七日の社説で、そろって制裁決議案を支持。「朝日」以外の四社は「ミサイル防衛システム整備」にも触れた。

それに便乗し、防衛長官や外相が「先制攻撃」論を唱え始めた。

だが、制裁決議案を支持した人たちのうち、どれぐらいの人が以下の事実を知っているだろうか。

六月下旬、米軍がグアム近海で横須賀を拠点港とする空母や戦略爆撃機、約二万人の兵士を動員した大規模軍事練習を行ったこと。

六月末からハワイ近海で米海軍を中心とした八カ国による環太平洋合同演習(リムパック)が行われ、日本の海上自衛隊も参加。七月七日には、海自の護衛艦三艦がミサイル発射訓練を行ったこと。

いずれも「朝鮮半島有事」を想定した演習であること。

さらに、横須賀の米艦船がトマホーク巡航ミサイルを装備し、平壤に対するピンポイント攻撃が常時可能な態勢を敷いていること。

沖縄、横須賀などの米軍のミサイル配備が着々と進んでいること。だが、メディア幹部は知らないはずがない。

朝鮮の「ミサイルの発射は、日本の安全と北東アジア地域の平和を脅かす重大な軍事挑発」(七日付「読売」社説)であるなら、リムパックや海自のミサイル発射訓練、核・ミサイルを装備した米軍艦の存在は、朝鮮にとってより重大な「脅威・挑発」となるはずだ。

それを承知で「核保有宣言といい、ミサイルといい、一連の行動は『ならずもの国家』呼ばれても仕方あるまい」(六日付「朝日」社説)と敵対感情を煽る。自分たちが持つ大量破壊兵器を相手が持つことは許さない。恐るべき二重基準だ。米国こそ世界最凶の「ならずもの国家」、日本はその「一の子分」と呼ばれても仕方あるまい。

二重基準といえば、核保有国インドが九日、核弾頭搭載可能な弾道ミサイルの発射実験を行ったが、それに対する「制裁」の動きはない。イスラエル軍は六月以来、パレスチナ・ガザ地区にミサイル攻撃を繰り返し、多数の市民が犠牲になっているが、「国際社会」も日本のメディアも沈黙している。

国連安保理は15日、「軍事制裁」条項を削除した「北朝鮮非難決議」を採択した。これを論評した17日付紙社説は、「軍事制裁」に反対した「中露」への不満を吐露しつつ、非難決議を全面拒否した朝鮮をバッシングした。「産経」「読売」も「毎日」「朝日」も、もうほとんど区別がつかない。

もし軍事制裁決議がそのまま通っていたら、と思うとぞっとする。イラク侵攻の際、米国は過去の同様の決議を強引に「利用」した。

1931年9月、日本軍は「満州鉄道」を爆発、「満州事変」を起こした。新聞は「暴戾なる支那兵が満鉄を爆破し我が守備兵を襲撃したので我が守備兵は時を移さずこるに応戦」(9月19日付「東京朝日」)などと「報復」を煽った。

もし今、米日政府が「北朝鮮がミサイルを発射したので米軍は発射基地を攻撃した」と発表したら、メディアは「満州事変」と同じ過ち繰り返すだろう。そう思わざるを得ない、危険な地点まで来た。

「朝鮮籍在日コリアン」の人権問題

前田朗 東京造形大学教授

月刊誌『世界』 2006年 11月号

日本政府は9月19日の閣議で、北朝鮮(朝鮮民主主義人民共和国)の「ミサイル実験」に関連して「金融制裁」の発動を決めた。外為法に基づいて送金停止や資産凍結を行なうという。すでに7月段階で、貨客船「万景峰号」の半年間入港禁止、朝鮮籍船舶の乗員等の上陸も原則禁止、航空チャーター便の乗入れを禁止、朝鮮籍在日コリアンの再入国許可の規制強化などを決めて実施している。

日本政府による制裁措置が在日朝鮮人の人権に与える影響を検討する。

今回もミサイル騒動によって、日本社会は朝鮮人に対して暴行・暴言・脅迫事件を惹き起こした。朝鮮学校には多数の脅迫電話、無言電話、中傷メールが送られている(「読売新聞」および「毎日新聞」7月14日)。

全国の朝鮮学校に対する差別事件の概要が報告された。8月2日には、藤沢市の神奈川・湘南西湘支部会館(同報生活相談総合センター)に対する放火事件が発生した。9月16日には、朝鮮総聯に切断された指が郵送されていたことが判明した。

かつてのアジアに対する侵略の歴史が清算されていない。戦争責任をあいまいにし、被害者補償も拒否している。日本軍性奴隷制、強制労働、南京大虐殺、731部隊、細菌戦など、何一つ解決していない。歴史教科書問題に見られるように歴史を偽造し、アジア諸国民、とりわけ在日朝鮮人への露骨な差別となる。政府による差別政策とともに、日本社会における朝鮮人差別が再生産されてきた。

7月5日、官房長官発表としてミサイル実験に対する「当面の対応」が語られ、日本政府は北朝鮮に対する措置として、出入国制限を打ち出した。「在日の北朝鮮当局の職員による北朝鮮を渡航先とした再入国は原則として認めない」とするもので、全国8箇所の地方入国管理局と成田航空支局等6箇所の支局の入国審査担当者を招集し、政府の措置方針に従った対応を徹底するよう指示がなされた。ここにいう「在日の北朝鮮当局の職員」が何を意味するかは公表されていない。

在日朝鮮人は、北朝鮮や韓国に多数の親戚や友人を持つ。親族訪問や経済活動をはじめ、様々な理由から渡航が必要となる。そうした生活実態を無視して、不当な制限を課している。

万景峰号の入港禁止等の措置も人々の暮らしに影響を与えている。出入国の両面にわたって、多くの朝鮮人の渡航が不可能となった。夏休みの修学旅行で祖国を訪問しようとした生徒たちの渡航や、多数の家族や親戚の再会が堰き止められている。

さらに、各地で朝鮮総連関連施設に対する固定資産税等の課税問題、課税減免措置見直し問題が発生している。

熊本市では、朝鮮会館への減免措置が違法であるとして減免取り消しを求める訴訟が行なわれたが、2005年4月、熊本地裁判決は、朝鮮会館が「公益性を備えた公民館類似施設に該当」と認め、見直し請求を棄却した。ところが、福岡高裁は、朝鮮会館の公益性を否定して、減免措置を否定する判決を下したため、本件は最高裁に係属中である。

同様の動きが続き、旭川、新潟、東京などで固定資産税をめぐる裁判が行なわれているが、ミサイル騒動に便乗して、横浜市が朝鮮会館の固定資産税減免申請不許可処分を行なった。関連法令には何の変更もなく、当該施設の利用目的や利用状況にもまったく変化がないにもかかわらず、突如として採られた、極めて政治的な措置である。7月6日に政府総務省が朝鮮総連関連施設の「公益性の有無などを厳正に判断」するなどの減免措置見直しの圧力をかける通達を出したことが契機である。

これらの措置は、第一に、当該施設の具体的な状況とはまったく関係なく、政治的緊張関係に端を発した政治目的の措置である。発端も一部の政治家や運動による働きかけである。第二に、行政がこうした政治目的を引き継いで、本来の税務行政すら歪めている。地方行政自体に朝鮮人に対する政治的報復目的があるわけではないだろうが、実務的に進められるべき行政を政治目的に屈従させている。第三に、朝鮮会館の公益性とは何かがおよそ理解されていない。日本人が利用する公民館だけが公益性を持ち、朝鮮会館には公益性がないとするのは、朝鮮人を地域社会の住民として認めない差別に根ざしている。朝鮮人が日本社会に居住するに至った歴史的経過、現に半世紀以上にわたって地域社会に居住し貢献してきた歴史を顧みるべきである。第四に、日本国憲法が予定している地方自治の根幹は住民主権であり、そこには在日朝鮮人をはじめとする外国籍住民が当然に含まれる。日本社会の文化の多様性を実現するためにも隣人の生活や文化の拠点に対する敬意を払うのがむしろ当然である。

最後に、経済制裁がもつ意味と効果について指摘しておこう。東北アジアにおける平和と安全をいかに実現するのかという観点に立てば、日本の制裁は単に無意味であるだけでなく、妨害要因でしかない。アメリカは六カ国協議とは別に朝鮮に対する制裁を実施しているし、体制転覆や先制攻撃の威嚇をとり下げていない。日本も、六カ国協議と無関係の制裁を続けている。六カ国協議の枠組みを崩す手段をとりながら「六カ国協議に復帰せよ」と唱えても説得力がない。現に中国政府は、日本の金融制裁は六カ国協議の妨げになると明言している。韓国も日本政府に反対している。さらに、9月21日、ニューヨークで開かれた八カ国外相会合なるものには、中国とロシアが欠席した（「朝日新聞」9月22日夕刊）。六カ国協議を妨害しながら六カ国協議の再開を求める日本外交は、一時の利益を得ることはあっても、国際的には評価を貶めるだけであろう。人権無視の上、原則なき外交のツケがまわってくるだけである。

トピックス

米国の対北政策の失敗を立証、金大中前大統領が指摘

南朝鮮の金大中前大統領は10月11日、全南大学で行った「朝鮮半島の現実と4大国」と題する講演で、北側の核実験は米国の対北核政策が失敗した結果で、「太陽政策は少なくとも南北間では成功したと指摘した。

金前大統領は核問題と関連、クリントン政権時に妥結の直前にまで達した事実を想起させながら「ブッシュ行政府がこれにそっぽを向き今日の失敗を招いた」もので、「北朝鮮の核実験はNPT脱退、IAEAの監視要員の追放、朝米間ジュネーブ合意の破棄とともに、米国の対北核政策の失敗を立証した」と批判した。

また同氏は、現在米国が取りえる政策的手段の中で軍事的措置はいかなる場合でも許してはならず、「北朝鮮の核兵器保有を悪意的に無視して、圧迫と経済制裁をすること」は今回のように「反対に北朝鮮の挑発を

招く結果」になるだけで、「朝米対話を通じて解決すること」が唯一の道であると指摘した。

米国が拒否している朝米対話について金前大統領は、「悪の枢軸」とは対話することができないというのは「理論的にも歴史的にも正当ではない」としながら、「対話は親友と会うのとは異なる」と述べた。さらに「ニクソンは“戦争犯罪者”と呼んだ中国の毛沢東を訪ね、レーガンは“悪魔の帝国”と非難したソ連と対話したと強調した。

さらに同前大統領は、北朝鮮の核放棄のためには、北朝鮮の政権交代を迫るのではなく「協商を推進すべき」だと強調した。

エルバラダイ IAEA 事務局長：「すべての国が防衛において核兵器に依存してはならない」

エルバラダイ国際原子力機関 (I A E A) 事務局長は、10月20日付の「ニューズウィーク」のインタビューで米国の二重基準を暗に批判し、核問題の唯一の解決策は、「核の傘」も含めすべての国の防衛における核兵器依存をなくすことにありと明快に述べた。以下はその抜粋。

ニューズウィーク：国際社会は、イランのアフマディネジャドや北朝鮮の金正日といった「ならず者」の政権・指導者にどう対処すべきなのでしょう？

エルバラダイ：2つの根本的な問題があります。1つは、問題は指導者の問題ではないということです。問題は、国の問題なのです。その国が安全でないと感じているということです。そしてその国が、主要諸国が核兵器に依存していると見るならば、その国もまた当然に同じようにしようという気になるのです。

もう一つは、「善人 (Good Guys) 」の手にある核兵器は O K で、「悪人 (Bad Guys) 」の手にある核兵器は O K でないという神話です。このようなやり方は、きわめて主観的であるだけでなく、実行可能性もありません。なぜなら今や、善人であろうと悪人であろうと、技術を手に入れることができるからです。私たちは、主観的な判断に頼らないシステムが必要なのです。解決法は一つしかありません。今後新たな国が核兵器を開発してはならない。そして究極的には、どの国も、防衛において核兵器に依存してはならない、ということです。

寄稿： 北の核、「ガンディーギリ」交渉で解決すべき

ヴィパン・チャンドラ 米国ウィートン大学教授 (東洋学)

ハンギョレ新聞 2006年10月20日

北インドの人々は、ならず者たちの暴力行為をヒンドゥー語で「ダダギリ」と呼ぶ。「ダダ」とはもともと「兄貴分」を意味する呼称であるが、やくざの手下たちが彼らの頭目のことをそう呼ぶからである。手下たちは、頭目におべっかいを使い、彼の指示を無条件に履行する者とたちであるが、彼らは一般に「兄貴分」の「チャムチャ」(ヒンドゥー語でスプーンの意)と呼ばれる。これとは反対に、マハトマ・ガンディーの哲学に由来する「ガンディーギリ」という語もよく使われる。平和的な手段を用いて友好的な気持ちをもって個人と社会の手段としての福祉と発展を追求する姿勢を意味する。

北の核実験に対する米国の反応を見ると、筆者としてはそれを「ダダギリ」と呼ばざるを得ない。そして韓国、日本、中国、ロシア、インド、パキスタン、英国、フランス、ドイツなどが米国の糾弾的な姿勢と一緒に支持している様を見て、彼らは「ダダ」の「チャムチャ」となってしまったと思わざるを得ない。しかも、これらの国々の態度は彼らの偽善そのものを立証している。自国の経済発展のため米国に大いに頼るようになり、とりわけ多くの国々が自国の国防と安定のため直接あるいは間接的に米国の核の傘の下にあるからである。

米国は現在、世界で最も多く核兵器を保有しているだけでなく、第二次大戦時には2度にわたる原子爆弾投下によって日本の民間人30万人余りを虐殺した(そのうち2万人余りは在日朝鮮人であった)。その後米国は朝鮮戦争とベトナム戦争時に、いく度も核兵器の使用を考えた。

それだけではなく米国は、自国に対し無条件で追従しない国々の政府を、賄賂、暗殺、侵略などの手段に

よって転覆させたり、そうしようとした事件も少なくない。ギリシャ、キューバ、エル・サルバドル、ニカラグア、アフガニスタン、チリ、イラク、イランなどの例がある。米国が「民主主義」と「自由」を世界に広げると天命を授かったと主張するブッシュ大統領は、米国の右派からその作業の邪魔になる外国政権を破壊してもよいとの応援までもらっている。このような状況で、継続する脅威と不安定の中に陥っている北朝鮮が自国を防衛するため、なにかしらの手段を用意するという事は予見できたことと言えよう。

それならば、このような問題を国際的な「ダダギリ」でしか解決できないのだろうか？ はたして「ガンディーギリ」のような手段はないのだろうか？ この問いを追求するとき、かねてから東北アジアの安定と発展について研究をしてきた米国ノーチラス研究所のピーター・ヘイズと北朝鮮の高位級核戦略専門家、故金容淳の対話を聞いてみると良からう。ヘイズによると1993年に金容淳が「剣には剣、モチにはモチ」という朝鮮のことわざに言及し、米国と北朝鮮は互いに剣を捨て、モチを交換すべき時が来たという考えを明かしたという。具体的に言うなら、北朝鮮が核兵器を完全に放棄するという「モチ」を差し出す代わりに、米国は北朝鮮を認めて外交関係を結び、国際協定のもと北朝鮮の内政に干渉せず、経済発展を手助けするという「モチ」を差し出すべきであるということである。

このような相互的な利益を得るためには、脅迫や侵略や戦争主義的な外交を捨て、米国の方からすすんで好意的に「ガンディーギリ」的な交渉をしようという提案をしなければならない。このような革命的な態度の変化が起こらない限り、東北アジアと世界の平和の夢は叶えられない。したがって米国と一緒に北朝鮮を糾弾した国々が、今からでも「ガンディーギリ」的なやり方で米国の背中を押す役割を果たすなら、とても喜ばしいことであろう。そうでなければ彼らは引き続き、「ダダ」の「チャムチャ」と刻印されるだろう。

訳注：人口10億を抱え、核を保有し、現在ソフトウェア大国として経済発展を遂げているインドであるが、映画大国でもあるインドで昨年、物事を腕力で解決しようとする地上げ屋のチンピラ主人公が、ガンディーの哲学に目覚め平和的なやり方を取り入れ更生していくという、ドタバタ劇の映画『ラゲ・ラホ・ムンナバハイ』が大ヒットした。ならず者を意味するヒンドゥー語「ダダ」や、その手下を意味する「チャムチャ」、そしてそれぞれの言動を表す「ダダギリ」「チャムチャギリ」という言葉とともに、それをもじった「ガンディーギリ」がこの映画の中で使われ、定着した。「ガンディーギリ」とはガンディーの考え方や行いを意味する言葉だという。

ドキュメント

朝鮮民主主義人民共和国政府の談話・声明

人民軍板門店代表部スポークスマン談話(8月22日):「合同演習は停戦協定無効宣言の戦争行為」

米国の対朝鮮敵視政策と反共和国孤立・圧殺策動がさらに強化され、朝米間の対決が極度に達している時に21日、南朝鮮で「ウルチ・フォーカスレンズ」合同軍事演習が始まった。

朝鮮人民軍側は、今回の合同軍事演習が、米国が朝鮮半島周辺海域でかつてない大規模の海・空軍連合訓練を行ったのと時を同じくしており、空母打撃集団を近くに待機させて行われているという事実注目している。特に、われわれは米国が朝米両国間の敵対的な交戦関係のなかで、そして最近では追従諸国をそそのかして国連安保理の名でわれわれに宣戦布告をした状態のもとで大規模の戦争演習を開始したことを重視している。

朝鮮人民軍は、米国の対朝鮮敵視政策により朝米両国が依然として敵対的な交戦関係から脱していない状況で、相手に対する先制的な軍事行動は米国だけが行える独占物ではなく、自身の防衛のために必要であると判断される決定的な時刻に敵に対する自衛的な先制行動を断行できる権利は人民軍側にもあるということを示すために再三明らかにした。

朝鮮人民軍板門店代表部は委任により、米国の今回の戦争演習を(朝鮮戦争の)停戦協定の無効を宣言する戦争行為と見なし、人民軍側は今後、国の安全と自主権守護に必要な軍事的措置を積極的に取るうえで停戦協定の拘束を受けないということを言明する。

朝鮮外務省スポークスマン談話(8月26日):「米国の金融制裁拡大を非難」

最近、米国はわれわれに対する金融制裁の拡大にいつそう執着しようとしている。

ブッシュが「ならず者国家」の資金源を遮断するという声明を発表したのに続き、米財務省はベトナムをはじめ東南アジア諸国に次官を派遣してわれわれとの一切の金融取引中止を呼びかける一方、東南アジア諸国とモンゴル、ロシアなど 10 余力国の銀行に開設された朝鮮の口座に対する「追跡」調査を行っている。

金融制裁解除は、単に凍結されたいくらかの資金を取り戻す実務的問題ではなく、6 者会談はもちろん、9 . 19 共同声明の履行と直結した政治問題として、米国の対朝鮮政策の変化を計る一つの尺度となる。

2005 年 9 月 19 日の 6 者会談共同声明でわれわれは核計画の放棄を、米国は平和共存を公約した。われわれは、平等な原則に基づいて合意を履行しようという立場である。この合意が履行されれば、われわれが得るものがより多いので、6 者会談をさらに重ねたい。

ただ、米国がわれわれをして会談に臨めないように金融制裁を加えていることが決定的な障害なのである。われわれは、米国が喧伝しているような「違法国家」でもなければ、「紙幣偽造国」でもない。逆に、われわれは米国のせいで偽造紙幣製造とその流通の被害者になっているだけである。

制裁と圧力によって問題が解決されると考えること自体、極めて愚かなことである。ブッシュ政権が自分らの政治的生命を維持しようと金融制裁の拡大を通じた圧力の度合いをさらに強めている状況のもとで、われわれはわが思想と制度、自主権と尊厳を守るため必要なすべての対応措置を講じていくであろう。

朝鮮宗教人協議会スポークスマン談話(8月26日):「世界宗教者平和会議(WCRP)に参加予定の朝鮮代表団の入国を拒否した日本を非難」

現在、日本の京都では世界の平和と安全を願う信徒の国際的会合である WCRP の第 8 回世界大会が行われている。ところが、日本当局は今回の大会に参加しようとした朝鮮宗教人協議会代表団の入国を遮断した。

日本司法当局は当初、大会に参加する共和国代表団の入国を承認するかのようにして時間を延ばし、大会の直前になって共和国代表団団長を(ミサイル関連の)「制裁措置」で入国不許可を決め、拳げ句の果てに代表団メンバーの名前の問題、前回の大会参加問題など不当な口実を設けて代表団の入国を全面的に遮断した。

朝鮮宗教人協議会は今回の事件を通じて日本当局に警告する。

日本当局は、いつまで経っても実現しない妄想にとらわれて米国の反共和国敵視政策に引き続き追従するなら、死と滅亡しかもたらされないことを認識すべきである。

朝鮮宗教人協議会はこの機会に、愛と正義、平和を念願する世界のすべての信徒と宗教団体が日本の正体をはっきり見極め、朝鮮半島と東北アジア、世界の平和を守るための朝鮮人民のたたかいに積極的な支持と声援を寄せてくれるものとの期待を表明する。

朝鮮中央通信社論評(8月29日):「新たな戦争挑発の前奏曲」

朝鮮半島の政治・軍事環境が高度に緊張している複雑な時期に、われわれを攻撃対象にして行っている大規模な合同軍事演習(「ウルチ・フォーカスレンズ」合同軍事演習)は米国の核先制攻撃戦略による第 2 の朝鮮戦争挑発の前奏曲である。

「ウルチ・フォーカスレンズ」合同軍事演習は、新たな反共和国軍事政策に基づいて侵略武力の戦闘指揮および作戦システムを完備し、戦争の準備を完成するための予備戦争である。

このような演習を定期的に行うのは、米国が北侵作戦計画によって毎年、北侵を狙った実戦能力を絶え間なく高め、熟達、完成するということを意味する。

諸般の事実は、「ウルチ・フォーカスレンズ」合同軍事演習が共和国に対する不意の侵攻を狙った危険極まりない予備戦争、核試験戦争であることを実証している。

米国は、朝鮮半島の緊張激化と平和破壊の責任から絶対に逃れられない。

朝鮮中央通信社論評(9月1日):「遺骨鑑定問題の内幕を明らかにすべきだ」

最近、南朝鮮のある団体メンバー(「拉北者家族の会」の崔成竜代表)から日本政府が横田めぐみさんの遺骨鑑定を帝京大学に依頼した際、あらかじめこれを偽物として発表することにしていたという証言が出て内外を驚愕させている。

彼は、日本政府と「救う会」が「めぐみさん問題」を政治的に悪用しており、果ては一部の「脱北者」を日本に連れて行って根拠の希薄な証言をさせ、南朝鮮内部の一部の関係者にも資金を与えて「拉致問題」を

歪曲していると暴いた。

遺骨の鑑定経緯だけを見ても、日本側は遺骨の運搬、移動、保管、取扱、そして DNA 鑑定とその結果発表において、常識である初歩的な規範を無視したばかりか、その鑑定書について未だ公開していない。

英国の科学雑誌「ネイチャー」が問題点を指摘しているように、日本が発表した鑑定結果に対して他国ではもちろん、日本国内でも強い疑惑と疑問が提起されている。

証言者は今回、日本当局がすでにめぐみさんが死亡したということを知っていたし、めぐみさん夫婦と親しく過ごした蓮池薫氏も帰還後にめぐみさんの死亡事実について証言したということを日本政府関係者から聴いたと明らかにした。

日本は、国際社会と人類の良心の前に遺骨鑑定問題の内幕をはっきり明らかにすべきであり、責任のある者を処罰し、遺骨を速やかに原状どおりに返還すべきである。

朝鮮水泳協会スポークスマン談話(9月15日):「シンクロW杯参加を取り消さざるを得ない」

日本法務省がビザの発給を許可しなかったメンバーは、世界のシンクロ専門家はもとより、FINA が認めるわが協会の技術、行政、対外担当の活動家である。そのなかには FINA に登録された審判員もいる。彼らの日本入国が許可されないいかなる妥当な口実もない。

日本組織委員会は、大会を準備する過程で(当局から)今大会期間、絶対に朝鮮民主主義人民共和国の旗が現れないようにせよとの「指令」を受けた。組織委員会はその「指令」に従って、競技場内では参加国の旗を掲揚せず、開幕式の入場時には参加国の「協会旗」を利用しようという途方もない「案」を持ち出した。

日本当局と法務省は、わが国シンクロ選手団の参加が明らかになり、大会の全期間、共和国旗が掲揚されなければならないということが既成の事実になるや、「ビザ発給不許可」という口実でわが国選手団の参加を最後まで阻もうとした。

朝鮮水泳協会は、日本反動当局と法務省が神聖なオリンピック憲章と理念に背いて純粋なスポーツ競技に黒い政治的魔手を伸ばし、日本で開かれる国際スポーツ競技にわが国の選手が参加できないよう妨害したことを強く糾弾する。

朝鮮中央通信社論評(9月23日):「日本の『金融制裁』発動は対決へ導く」

日本は、19日の閣議で対朝鮮「金融制裁」発動を承認した。

日本反動層が公然と反共和国制裁の実践的措置を取る方向へ進んでいるのは朝・日平壤宣言の精神と原則に違反した行為であって、朝・日関係をさらに対決の局面へ導く無謀かつ挑発的な行為である。

われわれは、日本が米国の一部分になっているので制裁騒動に驚くこともなく、特に注視する必要もない。

米国の手先として恥ずることをしらない日本が「国際社会の責任ある役割」だの、「貢献」だのと言うこと自体が笑止千万である。

われわれは、日本の挑発的な動きを傍観しないし必要な措置を引き続き強化するであろう。

朝鮮中央通信社報道(9月30日):「9月に170回の空中偵察」

軍事消息筋によると、米軍は9月20、21の両日、数機のU2高空戦略偵察機が共和国の戦略的軍事対象物、23日にはRC12、RC7Bなど7機の戦術偵察機が軍事境界線一帯の北側地域の主要軍事対象物と軍事的動きに対する偵察を行った。

15日には、E3指揮機が侵略戦争演習に狂奔する400余機の各種の戦闘機に対する飛行指揮を行うと同時に、北側地域に対する偵察を随時行い、9日にはEP3電子偵察機が朝鮮東・西海の上空に出動して共和国の海岸と海底に対する探索と電子撮影を行った。

9月に米帝がわが共和国に対する空中偵察を行った回数は170余回に達する。

一方、6、8の両日、グアム島の米空軍基地に配備されているB52H戦略爆撃機が南朝鮮の太白市一帯の射撃場にまで飛来してわが共和国に対する核攻撃を想定した長距離航法飛行訓練および爆弾投下訓練を行った。

米帝が朝鮮半島とその周辺水域の上空で共和国に対する空中核打撃演習を行った回数は6回、動員された戦略爆撃機の数に延べ10余機に達する。

朝鮮外務省声明(10月3日):「安全性が徹底的に保証された核実験を行うことになる」(全文)

今日、朝鮮半島では日増しに増大する米国の核戦争脅威と極悪な制裁圧力策動によって、われわれの国家の最高利益と安全が重大に侵害され、朝鮮民族の生死存亡をかけた厳しい情勢が作りだされている。

米国は最近、強盗まがいの国連安全保障理事会「決議」を採択して、事実上の「宣戦布告」をわれわれに突き付けたばかりか、朝鮮半島とその周辺で第2の朝鮮戦争を挑発する軍事演習と兵力増強策動をよりいっそう狂乱的に繰り返している。

これと同時に米国は、われわれを経済的に孤立・窒息させ、朝鮮人民が選択した社会主義制度を崩壊させようとの妄想のもと、あらゆる卑劣な手段と方法を総動員して、われわれにたいする制裁・封鎖を国際化しようとしている。

現在、ブッシュ政府は自分たちが定めた時間内にわれわれが屈服しなければ懲罰すると最後通牒を突き付ける状況にまで至っている。

米国の反共和国孤立・圧殺策動が極限点を越えた最悪の状況へと突き進んでいる諸般の情勢にかんがみ、われわれはこれ以上、手をこまねいて事態を傍観することはできなくなった。

すでにわれわれは、ブッシュ政府の悪辣な敵対行為に対処して国家の自主権と民族の尊厳を守るために必要なすべての対応措置を講じるであろうと宣布している。

朝鮮民主主義人民共和国外務省は委任にしたがい、自衛の戦争抑止力を強化する新たな措置を講じることと関連して、つぎのように厳粛にせん明する。

第1に、朝鮮民主主義人民共和国科学研究部門では今後、安全性が徹底して保証された核実験を行うことになる。

われわれは、現米政府が朝米基本合意文を覆してわれわれの自主権と生存権を重大に脅かしていることに対応して、やむなく核不拡散条約から脱退した。

米国の核戦争脅威と制裁圧力策動がエスカレートするにしたがい、われわれは透明な対応過程をへて合法的に現代的な核兵器を製造したことを公式に宣布した。

核兵器保有宣言は核実験を前提にしたものである。

米国の極端な核戦争脅威と制裁圧力策動は、われわれをして相応の防御的対応措置として核抑制力確保のための必須の工程上の要求である核実験を行わざるをえなくした。

第2に、朝鮮民主主義人民共和国は絶対に核兵器を先に使用せず、核兵器による威嚇と核移転を徹底して許さないだろう。

自己の頼もしい戦争抑制力がなければ、人民が惨めに犠牲になり、国家の自主権がことごとく籠絡されるということは、今日、世界各地で繰り返されている弱肉強食の流血の惨劇が示している血の教訓である。

われわれの兵器は徹頭徹尾、米国の侵略脅威に対峙してわれわれの国家の最高利益と朝鮮民族の安全を守り、朝鮮半島で新たな戦争を防ぎ、平和と安定を守るための頼もしい戦争抑制力となるだろう。

われわれは、つねに責任ある核保有国として核不拡散分野で国際社会の前に担った自らの義務を誠実に履行するだろう。

第3に、朝鮮民主主義人民共和国は朝鮮半島の非核化を実現し、世界的な核軍縮と終局的な核兵器撤廃を進めるためにすべての努力を傾けるだろう。

われわれは、半世紀もの間、米国の核脅威と恐喝に直接さらされ、それゆえに朝鮮半島の非核化を最初に提起し、その実現のために最大限の努力を傾けてきた。

しかし、米国はわれわれのすべての雅量と誠意を体系的に蹂躪し、われわれが掲げた非核化理念を朝鮮人民が選択した思想と制度を孤立・圧殺させるために悪用した。

われわれの最終目標は、朝鮮半島においてわれわれの武装解除につながる「非核化」ではなく、朝米敵対関係を清算して朝鮮半島とその周辺ですべての核脅威を根源的に除去する非核化である。

対話と協商をつうじて朝鮮半島の非核化を実現しようとする、われわれの原則的立場に変わりはない。

われわれは、あらゆる挑戦と難関を果敢に乗り越え、われわれ式で朝鮮半島非核化を必ずや実現するために積極的に努力するだろう。

朝鮮中央通信社報道(10月10日):「地下核実験を成功裏に実施」

全国の人民が社会主義強盛大国の建設で一大飛躍を創造している躍動する時期、わが国の科学研究部門ではチュチェ95(2006)年10月9日、地下核実験を安全かつ成功裏に行った。

科学的で綿密な計算によって行われた今回の核実験は、放射能漏れのような危険が全くなかったことが確認された。

核実験は、100%われわれの知恵と技術によって行われたもので、強力な自衛的国防力を渴望してきたわが軍隊と人民を大きく鼓舞する歴史的な出来事である。

核実験は、朝鮮半島と周辺地域の平和と安定を守るうえで寄与するであろう。

朝鮮外務省スポークスマン談話(10月11日):「米の圧力に物理的対応措置」

すでにせん明したように、自衛的戦争抑止力を強化する新たな措置として9日、わが国の科学研究部門では地下核実験を安全かつ成功裏に行った。

われわれが核実験を行わなければならなくなったのは、全的に米国の核脅威と制裁圧力策動のせいである。

われわれは、朝鮮半島の非核化を実現しようとする願いから核問題を対話と協議を通じて解決するため、できる限りのすべての努力を傾けてきた。

しかし、ブッシュ政権は、われわれの忍耐強い誠意に制裁と封鎖政策で応えた。

われわれは、米国によって日ごとに増大する戦争の危険を防ぎ、国の自主権と生存権を守るためやむなく核兵器保有を実物で証明して見せざるを得なくなった。

われわれは米国のせいで核実験を行ったとはいえ、対話と協議を通じた朝鮮半島の非核化実現の意志には依然として変わりがない。

全朝鮮半島の非核化は、偉大な金日成主席の遺訓であり、われわれの最終目標である。

われわれの核実験は、核兵器と現存核計画の放棄を公約した9.19共同声明に矛盾しないし、その履行のための積極的な措置となる。

われわれは、米国が敵視政策を放棄して朝米間に信頼が築かれ、われわれが米国の脅威をこれ以上感じなくなれば、ただ一つの核兵器も必要としないということについて再三にわたって明らかにしてきた。

核拡散防止条約(NPT)からすでに脱退し、何の国際法的拘束も受けないわれわれが核実験を行ったということを発表するなり、米国は国連安全保障理事会を操って圧力的な決議を採択させ、われわれに集団的な制裁を加えようとする尋常でない動きを見せている。

われわれは、対話にも対決にもすべて準備ができています。

もし、米国がわれわれを引き続き苦しめながら圧力を加重させるなら、それを宣戦布告と見なし、次々と物理的な対応措置を講じていくであろう。

朝鮮外務省スポークスマン声明(10月17日):「国連安保理『決議』を全面排撃する」

去る14日、米国は、国連安全保障理事会を押し立て、われわれの自衛的な核実験を国際平和と安全に対する「脅威」であると不当な言いがかりをつけてまたも悪辣な反共和国制裁封鎖「決議」を採択させた。

今回の国連安全保障理事会「決議」は言うまでもなく、人民大衆中心の朝鮮式社会主義制度を崩壊させようと狂奔する米国のシナリオによるものであり、わが共和国に対する宣戦布告としか見られない。

われわれは、米国の対朝鮮敵視政策の所産である国連安全保障理事会「決議」を断固と糾弾し、全面排撃する。

米国はわれわれに対して誤算してはならない。

ブッシュ集団が歴代政府の対朝鮮関係史に記録された恥ずべき敗北の教訓を忘却し、未だに総破産した対朝鮮敵視政策に執着して制裁と圧力でわれわれを屈服させられると考えるなら、それよりも笑止千万で荒唐無稽な妄想はないであろう。

かつて、核兵器がなくてもあらゆる風波にびくともしなかつたわが共和国が堂々たる核保有国になったこんにちに至って、誰かの圧力や威嚇に屈服するというのは話にもならない。

われわれは、平和を願うが決して戦争を恐れないし、対話を望むが対決にも常に準備ができています。

われわれはすでにせん明したように、朝鮮半島の非核化を実現するため自分の責任を果たすつもりであるが、誰であれ国連安全保障理事会の「決議」を持ち出してわれわれの自主権と生存権をほんの少しでも侵害するなら、容赦なく無慈悲な打撃を加えるであろう。

われわれは今後、米国の動向を注視し、それに従って当該する措置を取っていくであろう。

朝鮮半島日誌 (2006.8.22 ~ 2006.10.25)

- 8.22 朝鮮人民軍板門店代表部のスポークスマン「ウルチ・フォーカスレンズ」合同軍事演習が始まったことに対し「停戦協定無効宣言の戦争行為」と談話発表
- 8.26 朝鮮外務省スポークスマン「米国の金融制裁拡大を非難」と談話発表
- 8.31 米国、ネバダ州にある地下核実験場で 1997 年以来 23 回目となる臨界前核実験
- 9.1 朝鮮中央通信社「遺骨鑑定問題の内幕を明らかにすべきだ」と論評
- 9.1 高句麗の古墳壁画特別展、ソウル歴史博物館で開催 (10 月 22 日まで)
- 9.2 世界食糧計画 (WFP) 平壤事務所にて新任のマージュリー代表が着任
- 9.3 サッカー U - 20 世界女子選手権で、朝鮮代表が中国代表を下し優勝
- 9.6 ヒル国務次官補、中国の武大偉外務次官との会談
- 9.8 駐朝中国新任大使 劉曉明氏 (50) が任命される。
朝鮮の建国 58 周年に際し、金正日総書記に胡錦涛国家主席が祝電、キューバ国家評議会のラウル・カストロ・ルス第 1 副議長からも
- 9.9 朝鮮の建国 58 周年に際し、金正日総書記にブーチン大統領が祝電
ロシア、大陸間弾道ミサイル (ICBM) 発射実験、10 日にも
- 9.13 第 10 回平壤国際映画祭典が開催 (22 日まで)
- 9.14 金正日総書記、前線視察の途中、金剛山を現地指導
- 9.15 キューバのハバナで第 14 回非同盟諸国首脳会議
- 9.19 日本政府、閣議で対朝鮮「金融制裁」発動
- 10.3 「安全性が徹底的に保証された核実験を行うことになる」とした朝鮮外務省声明発表
- 10.9 朝鮮中央通信「わが国の科学研究部門では地下核実験を安全かつ成功裏に行った」と報道
- 10.11 朝鮮外務省スポークスマン「米の圧力に物理的対応措置をとる」と談話発表
- 10.14 朴吉淵国連大使、国連安全保障理事会で「不当な決議を全面拒否する」と述べる
- 10.16 ネグロポンテ米国家情報長官、朝鮮の核実験について、「北朝鮮の地下核実験を行ったことが確認された」と正式に発表
- 10.17 朝鮮外務省スポークスマン、国連安保理制裁決議に対し「宣戦布告だと考えるしかない、断固糾弾し全面排撃する」と表明
朝鮮総聯「制裁措置を即時撤回し、在日同胞の人権と生活権を保障することを求める」とする南昇祐副議長の談話発表
- 10.19 ライス国務長官、日本、南朝鮮、中国、ロシア歴訪
- 10.23 国際原子力機関のエルバラダイ事務局長、講演で米政権に 2 国間協議の検討を促す発言
- 10.25 朝鮮の祖国平和統一委員会スポークスマン談話発表、南が経済制裁に加わる場合、「南北共同宣言の全面否定、同民族に対する対決宣言とみなし、当該の措置を講じる」

(了)